

海	外		
ビ	ジ	ネ	ス
リ	ポ	ー	ト

# YORK



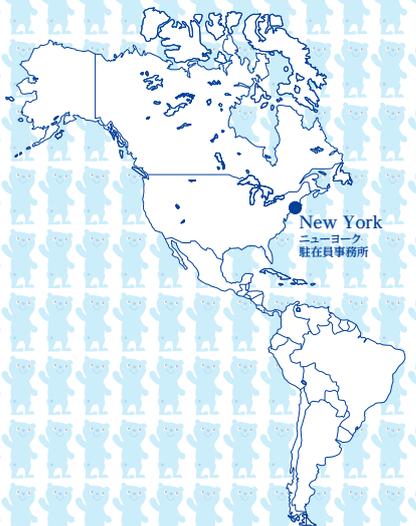


**NEW**

New York Representative Office

N	Y			
	駐	在	員	
			報	告

# アメリカへの 日本企業の進出状況



## はじめに

足元では円安による輸出採算性の改善、新興国でのコスト上昇等の理由から日本企業が海外生産拠点を国内に回帰させる動きも見られますが、それでもなお「新しいマーケットを開拓するため」「安価なコストで生産するため」「大口取引先の進出に伴い要請を受けたため」等、様々な理由から日本企業は海外進出を進めています。

進出先としては、日本からの

距離的な近さもあり中国を中心としたアジアの国々への進出が圧倒的に多い状況ですが、アメリカへと進出している企業も多く見られます。アメリカは、先進国でありながら年1%程度で人口が増加しており、3億人超を抱えるマーケットと潜在力の高さを有しています。またアメリカ進出によって、グローバル企業としての安定したステータスの確立も可能です。

そこで今回は、アメリカへの日

本企業の進出状況について、近年の傾向を含めてレポートします。

## アメリカへの日本企業の進出状況

### ①アジアへの進出状況との比較

日本企業の海外現地法人数は、2013年3月末現在で23,351社となっています。

国別に見ていきますと、やはり中国(香港を含む)が7,700

社と全体の33%を占めており、

他の国を大きく引き離しています。また、福岡銀行が駐在員事務所を設置している他のアジアの国では、タイが1,807社、シンガポールが974社となっており、それらを加えたアジア地域では15,234社となり、実に海外へ進出している日本企業のおよそ65%がアジア地域に進出している状況です。

それでは、アメリカへの進出状況を見ていきますと、2,974



【図1: 現地法人数(2013年3月末)】

(出所) 経済産業省「海外事業活動基本調査」

全地域	第2位		アジア地域	第1位			EU
	アメリカ	中南米 メキシコ、 ブラジル等		中国	タイ	シンガポール	
23,351	2,974	1,205	15,234	7,700	1,807	974	2,623
100.0%	12.7%	5.2%	65.2%	33.0%	7.7%	4.2%	11.2%

【図2: 新規設立現地法人数(2012年度)】

(出所) 経済産業省「海外事業活動基本調査」

全地域	第3位		アジア地域	第1位		第2位	EU
	アメリカ	中南米 メキシコ、 ブラジル等		中国	タイ	シンガポール	
757	66	55	475	157	77	34	89
100.0%	8.7%	7.3%	62.7%	20.7%	10.2%	4.5%	11.8%

社で中国に続いて第2位の社数となっています。中国の約40%で全体の10%超程度と考えると少ないように見えますが、EUが2,623社であることと比較すれば、相応な企業数と言えます。

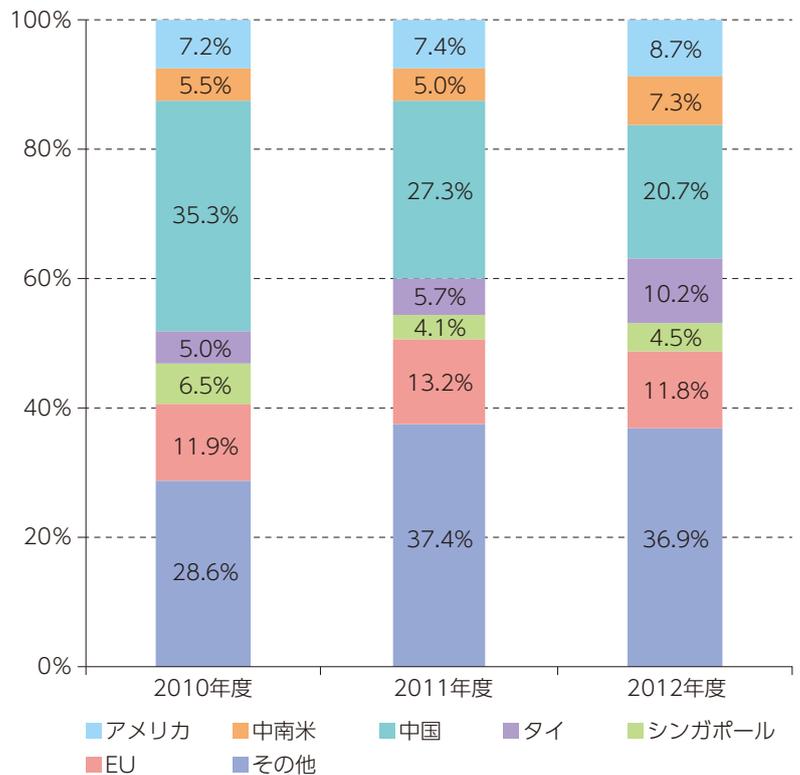
次に、日本企業の新規設立現地法人数を見てみますと、2012年度の総数は757社となっています。国別では、中国(香港を含む)が157社、タイが77社、シンガポールが34社、アジア地域では475社で、アメリカは66社と、タイに次ぐ第3位という状況です。そして、新規設立現地法人数の割合の推移に目を移すと、アメリカに進出する企業の割合は、2010年度7.2%、2011年度7.4%、2012年度8.7%と増加傾向であることが分かります。アメリカの景気は拡大傾向が続い

ており、進出している日本企業は、特に製造業を中心として受注の増加を実感しており、事業を拡大しようと考えている企業が多く見られます。このようなマーケットの状況は、アメリカへと進出する意欲を掻き立てる大きな要因となっています。

(2)アメリカへの進出における傾向

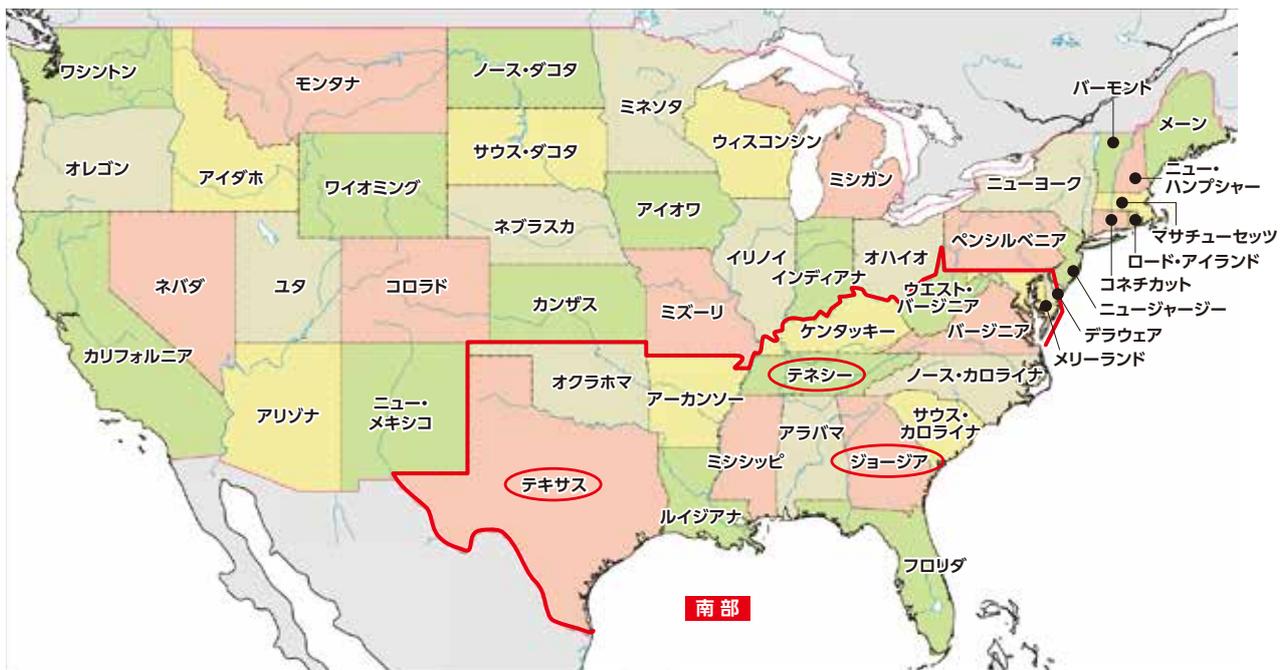
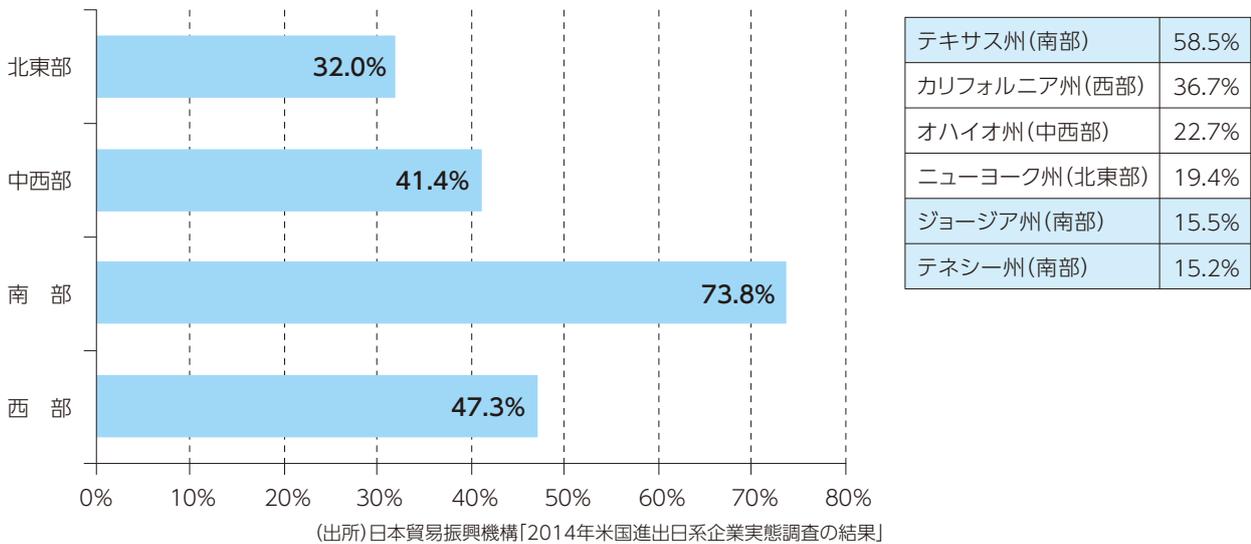
アメリカでは、現在、テキサス州を中心に南部が製造業の拠点として注目を集めています。昨年4月、トヨタ自動車、カリフォルニア州の販売、金融、ケンタッキー州の製造等の本社機能をテキサス州ダラス郊外(プ

【図3: 新規設立現地法人数割合の推移】



(出所) 経済産業省「海外事業活動基本調査」

【図4：今後2～3年で市場が拡大と思われる地域（複数回答）】



レイノ)に移転し、約4,000人の従業員を集約すると発表したのははじめ、米国内で移転、もしくは工場等を新設する企業が日本企業を含めて多く見られます。

テキサス州が選ばれる理由としては、①港湾、高速道路、空港といった物流および交通インフラの充実、②様々な補助金政策、③州の所得税、法人税がなという税制面の措置、④シェールガス革命の恩恵等、エネルギー関連の産業を中心とした堅調な経済(2012年の州内総生産は1兆3,973億ドルでカリフォルニア州に次いで全米第2位)といったことがあります。また最近では、日本企業がメキシコやブラジルといった中南米に進出する事例も増えてきていますので、アメリカの主要都市と中南米の両方が視野



に入ることも注目を集める理由  
 のようです(前述の図1~図3  
 において、中南米(メキシコ、ブラ  
 ジル等)のデータも記載してい  
 ますのでご参照ください)。

続いて、福岡銀行が駐在員事  
 務所を開設しているニューヨー  
 クについてですが、2011年11  
 月に事務所を開設して以降、飲  
 食店経営、食品販売、雑貨販売  
 等に関する調査依頼を多く受  
 けています。流行の最先端の街  
 と言われるニューヨークで事業  
 を展開することについて、大きな  
 ステータスと感じている日本企  
 業は多いのですが、関連する法  
 規制への対応、高額な初期費用  
 の準備等、解決しないといけな  
 い問題は少なくないため、簡単  
 には事業展開には至りません。  
 それでも、ラーメンをはじめ、う  
 どん、カレー、もつ鍋、焼き肉等  
 の飲食店を中心に、保険会社、

商社、不動産会社、旅行代理店  
 等、いろいろな業種の日本企業  
 がニューヨークで事業を展開  
 しています。

ここで、直近でニューヨークに  
 進出した日本企業の事例をご  
 紹介したいと思います。日本で  
 およそ300店舗を展開してい  
 る大手飲食チェーン店ですが、  
 日本より少し高級感のあるイ  
 メージで2012年4月にマン  
 ハッタで第1号店を開業して  
 います。出店するにあたっては、  
 事前の市場調査の際に、豆腐、  
 しょうゆ、みそといった発酵食品  
 を含む本来の日本食が、ニュー  
 ヨークでも広く受け入れられつ  
 つあることを体感したことが決  
 め手であったとのことでした。開店  
 当初は来店客の9割が日本人  
 だったのが、口コミによる評判や  
 地元新聞の取材等によって日本  
 人以外が増えてきて、今では日

本人と日本人以外の割合は  
 半々程度になっており、店舗も  
 2015年に1店舗追加出店  
 をして4店舗(うち1店舗は炉  
 端焼の店舗)と順調に業容を拡  
 大しています。「日本と同じよ  
 うに商品の品質を維持し、さら  
 に日本人の味覚でおいしいと思  
 えるものを提供する」ことを大  
 切にして、中期的にはマンハッ  
 タにて5店舗の開店を目指して  
 いるとのことでした。

「これ」というこだわりを大  
 切にしながら、課題を解決する  
 ために軌道修正をしながら何度  
 でも挑戦し続けるといふ姿勢  
 は、事業展開に成功している企  
 業に共通しています。

### 最後に

ここまで見てきたとおり、現  
 時点における日本企業の海外

進出先としては、中国をはじめ  
 アジア地域が最も多く、続いて  
 アメリカとなっています。日本か  
 ら距離的に遠いという点はどう  
 しようもないのですが、総合的  
 に考えたマーケットの魅力とし  
 ては、アメリカもアジア地域と  
 同じくらいのもがあると思わ  
 れます。また、日本企業が持つ  
 技術やこだわりは、好奇心が旺  
 盛で、良い物は良い、悪いものは  
 悪いと判断してその意思表示を  
 する傾向があるアメリカの人々  
 とのビジネスに馴染みやすいよ  
 うに思われます。

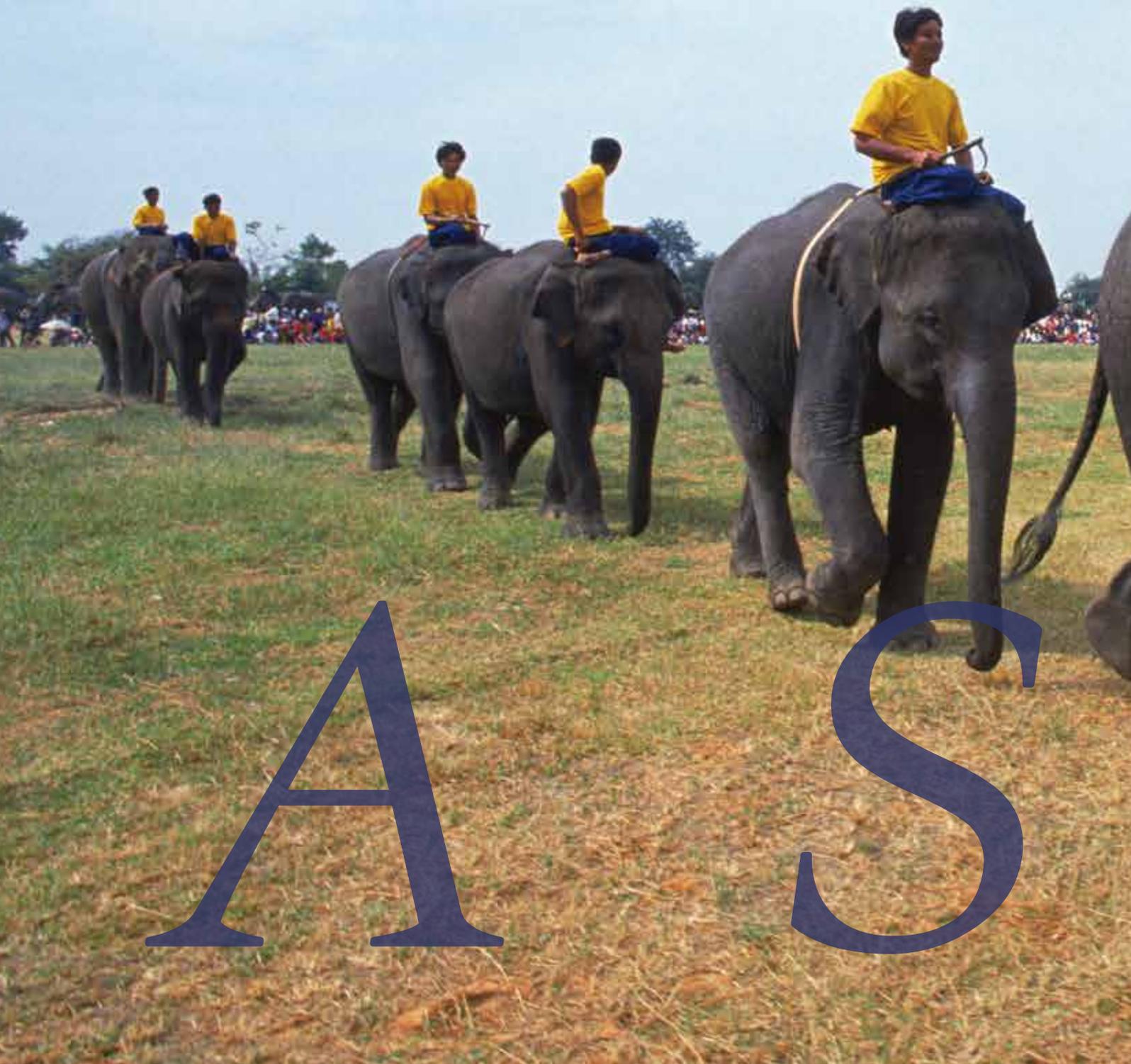
アジア地域はもちろんです  
 が、アメリカへの進出についてご  
 検討される際にも、福岡銀行の  
 駐在員事務所のネットワークの  
 活用をご検討ください。

(ニューヨーク駐在員事務所 上野仁敬)



IA

海	外		
ビ	ジ	ネ	ス
リ	ポ	ー	ト



A S

Hong Kong Representative Office

ア	ジ	ア		
	駐	在	員	
			報	告

# 製造業の進出先として 再評価されるフィリピン



## はじめに

ここ数年、日本からのフィリピンへの投資が増加しています。1980年代以降、タイやベトナムといった周辺ASEAN諸国は、自動車やエレクトロニクス産業の製造拠点として、年平均10%で高成長を遂げていました。が、フィリピンは政情不安や汚職蔓延などから外国直接投資が伸び悩み、長らく低迷が続いていました。そんな中、2010

年に就任したベニグノ・アキノ大統領は汚職撲滅や社会基盤の整備などを実施し、企業の投資先としてフィリピンの評価を高めています。

また、2015年度には、ASEAN10カ国がまとまりASEAN経済共同体(AEC)として、人口6億人を超える一大経済圏が誕生する予定です。今後、ますます注目が集まるフィリピンについてレポートします。

## フィリピンについて

フィリピンは正式名称を「フィリピン共和国 (Republic of the Philippines)」といい、人口は2014年7月に1億人を突破し、ASEANではインドネシアに次ぐ第2位を誇ります。面積は約30万km<sup>2</sup>(日本の約8割)で、大小7,100余りの島々からなる島嶼国です。その中には、リゾート地として知られるセブ島もあります。

2013年の実質GDP成長率は7.2%と、ASEAN主要国(※1)の中で2年続けて最も高い成長を達成しました。

日本との経済的関係は強く、1990年代に多くの日系半導体企業が進出したこともあり、フィリピンにとって日本は3年連続で最大の貿易相手国となっています。(日本向けの輸出額: 11,423百万ドル(シェア21.2%)、日本からの輸入額: 5,184百万ドル(同8.4%))



◀フィリピン 国旗

白：平等と友愛  
青：平和、真実と正義  
赤：勇気と愛国心  
黄色い太陽：自由



3つの星：  
ルソン、ミンダナオ、ヴィサヤ  
太陽8本の光条：  
フィリピン独立革命時、  
最初に武器を持った8州

▼首都マニラの風景



## フィリピンの財政と政治

また外務省の発表によると、フィリピンに進出している日本企業数は1,260社(日本企業の海外進出先9位)、在留邦人数は17,948人(同13位)となっています。

※1 ASEAN主要国(6カ国：インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)

2000年代初頭に多額の

公的債務を抱え、利払いだけで歳入の3分の1まで膨らみ、財政赤字は2002年にGDP比5%以上となっていました。2004年にアロヨ大統領は財政危機宣言を行い、VAT(付加価値税)や酒・タバコ税の引き上げるなど数々の緊縮政策を実施し、2008年には財政赤字をGDP比1.3%までに縮小することができました。

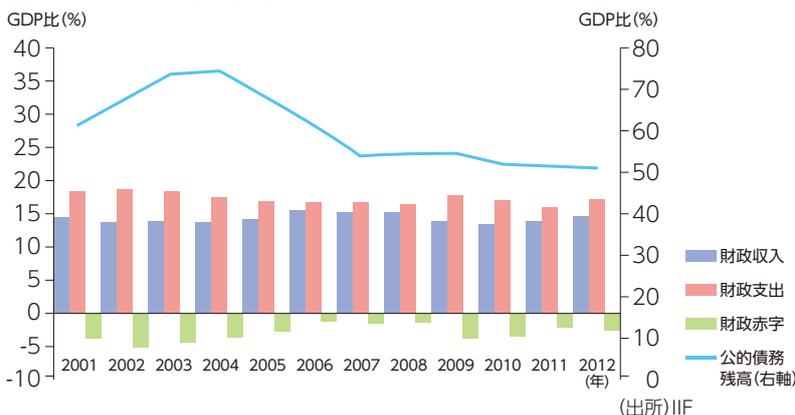
財政再建では一定の成果を出したアロヨ政権でしたが、軍によるクーデターの噂が絶えず、国内政治は常に不安定で、2006年には国家非常事態宣言を行うまでに至っていました。ビジネスの阻害要因である汚職が蔓延し、アロヨ大統領も2004年に再選した際の得票率操作疑惑を始め、一族の収賄疑惑など様々な嫌疑がかかっていました。

そんな中、2010年、新たに誕生したのがアキノ新大統領です。アキノ大統領の母親は、クリーンな政治に徹したことで現在でも人気の高い故コラソン・アキノ元大統領で、母親同様クリーンな政治を目指し、汚職撲滅を看板政策に掲げています。

世界各国の汚職を監視する非政府組織トランスパレン

シー・インターナショナルによると、2014年度の世界汚職ランキングではフィリピンは175カ国中85位でした。13年度が94位、12年度が105位、11年度が129位だったことから、汚職撲滅に向けて着実に改革が進んでいるようです。

【図1：フィリピンの財政推移】



## フィリピンの魅力

### ①豊富な労働力

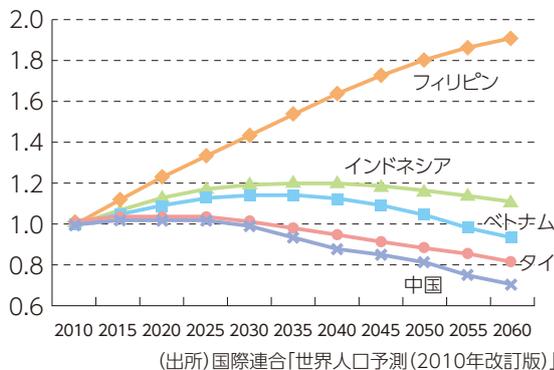
フィリピンが新たな投資先として注目を集めている一番の要因は、豊富な労働力があることです。アジアの多くの国では日本と同様に急速な少子化の影響に悩まされていますが、フィリピンではこれから数十年間は人口ボーナス(※2)が続くと予想されています。具体的には、就労可能人口(15歳以上65歳未満)がタイでは2020年代、ベトナムでは30年代から減少に転じると予想されているのに対し、フィリピンでは50年代まで増加し続けることが予想されています。

また、JETROによると2014年度賃金ベースアップ率では、インドネシア16.0%、ベトナム11.3%、インド10.8%、中国9.1%に比べ、フィリピン

は4.8%と低く、しばらくは安定した賃金水準が見込まれます。

※2 人口ボーナス：労働力増加率が人口増加率よりも高くなることで、経済成長が後押しされること

【図2：就労可能人口の予測】(2010年=1)



### ②制度化された投資インセンティブ

フィリピン政府は外国資本の直接投資を推進するという政策を掲げ、外国企業の誘致に積極的に取り組んでいます。その中で、多くの日系企業が利用しているのは、フィリピン経済特

区庁(以下…PEZA)の優遇制度です。PEZAは1995年に法律で制定された機関であり、PEZAが設置するエコゾーン(輸出加工区)に進出した企業は、様々な優遇措置を受けることができます。

例えば、①100%独資進出が可能、②新規設立企業の場合、4年間法人税免除(一部形態では6~8年間)、③免税期間後は国税及び地方税に代わり、(粗利に対する)5%の特別法人所得税適用、④関税の免除、埠頭税・輸出税等の免除、労務費等の追加控除、⑤VAT(付加価値税)の免除などがあります。

※詳細はPEZA、JETROのホームページを参照

また、経済特別区の管理事務所は、建築許可、輸出入許可、従業員及びその家族へのビザ発

給など異なる省庁の管轄する業務についても、経済特区内の企業に対しては広範な権限を持ち、ワンストップサービスを提供しています。さらに通関手続きに関しては、24時間365日体制で業務を行うといったノンストップサービスも提供しています。

### ③高い英語能力

フィリピン国内では、フィリピン語と英語が公用語となっています。英語教育は小学校1年から始まり、数学や理科は英語で行われています。Global English社(米国)の調査によると、フィリピン人のビジネス英語運用能力はアメリカを抜いて第1位という結果もあり、経費削減を望む外資企業がBPO産業(※3)の受け皿としてフィリピンを選ぶ動きに繋がっています。アジアにおいて英語を公用



語とするフィリピンならではの強みです。

※<sup>3</sup> BPO(Business Process Outsourcing)・・・コールセンターなどの業務の一部を一括して外部に任せると

## 今後の課題

### ① インフラ整備状況

製造業が海外に進出するうえで、もっとも大きな問題となるのがインフラの整備状況です。フィリピンは、港湾、道路、空港などの整備が進んでおらず、特に電力料金はアジアで2番目に高く(1位は日本)、進出企業にとって大きなネックとなっているようです。

また、首都マニラの交通渋滞は深刻で、時間帯によっては通常の2、3倍の時間がかかります。JICAの報告書(インフラロードマップ)によれば、「マニラで人々が1日に負担する交通に起因する社会的な費用は総

額24億ペソ(約60億円)に上る」とあり、甚大な経済損失が明らかになっています。



▲マニラの交通渋滞

### ② 政権実行能力

アキノ政権は、汚職・腐敗の撲滅に最優先で取り組んできたほか、アロヨ前政権から続く財政健全化に向けた取り組みや、対外債務の削減などで成果を上げ、国民や海外投資家から高い評価を得てきました。一方で、

2016年までの任期中に官民連携(PPP)を活用したインフラ開発事業を15件契約締結し、5件を完工することを目標に掲げていましたが、政府保証が限定的などの様々な要因から2014年7月時点で契約は7件、完工はゼロとインフラ整備の遅れの原因となつていま

す。インフラ整備の遅れが経済発展の足かせにならないように、民間主導に偏重することなく、柔軟な政策運営が期待されています。

## 最後に

フィリピンの1人当たりのGDPは2013年に2,790ドルと、今年度中には耐久消費財の普及が加速する3,000ドルを超える見通しで、消費市場としての魅力が高まっています。一

方で、フィリピンには、「慢性的な雇用不足」や「貧困問題」といった課題も抱えています。

地元税理士事務所の話によると、フィリピンに進出していると、大手電機・自動車メーカーが部品の現地調達率引き上げの方針を示したこともあり、中堅・中小の日系サプライヤーの問い合わせが増えてきているようです。

今後、日系サプライヤーの進出が増加すれば、雇用拡大はもちろん、国内裾野産業の育成にも繋がり、フィリピンが抱えている雇用不足や貧困問題の解決の足がかりとなるかもしれません。

ただ単に安い人件費を求めるのではなく、進出国の経済発展に貢献し、長期間にわたる良き経済パートナーとしての日系企業の活躍が期待されています。

(香港駐在員事務所 石本恒義)

Shanghai Representative Office

海	外			
	進	出		
		最	前	線

海外に進出されている福岡銀行北九州営業部のお取引先企業グループのご紹介です。

# 株式会社ワールドインテック

ENGMAINTEC Co.,Ltd. (蘇州英特科製造外包有限公司)



## はじめに

株式会社ワールドインテックは北九州市小倉北区で発祥、現在は北九州市、福岡市の二本社制で製造業向けの請負や人材派遣サービス、技術・研究開発のサポートなどを全国各地へ展開しています。昨年11月には江蘇省蘇州市の人材派遣大手「ENGMA 人力资源集团」との合併により「ENGMA INTEC CO.,LTD. (蘇州英特科製造外包有限公司)」を蘇州市に設立し、日系現地法人向けの請負サービス(「請負契約」に基づき製造、管理などの社内業務を一括して請け負うアウトソーシングの一種)に参入しました。今回、ENGMA INTECの山下副

2014年3月「労務派遣暫定規定」の公表により、中国国内の企業は従業員に占める派遣社員の割合を2016年3月までに10%以下へ抑えるよう義務づけられました。この法改正により多くの派遣社員が在籍する企業は、期限までに派遣社員から正社員への切り替えや、業務のアウトソーシングなどの対策を取る必要があります。特に中国は派遣労働者の割合が諸外国に比べて高く、また昨今賃金上昇や人材確保難など労務対策の重要性が増しており、今回の法改正により「請負」ニーズの拡大が見込まれます。しかしながら中国で

## 合併会社設立の背景

はまだ、請負に対する明確な定義や基準が確立されていないのが実情です。かつての日本のような偽装請負が増えることも予想されることから、政府は今後、管理監督を強化する姿勢を示しています。

ワールドインテックは約20年前に請負事業を開始して以来、様々な企業のニーズに応えながら請負のノウハウを積み上げてきました。日本で初めて業務請負の基準となる「製造請負基準書」を作成し監督省庁より認証を受けるなど、常に質の高い請負サービスを追求してきました。これまでの経験を活かし、現地の監督省庁とも協力しながら、請負の「基準」を中国で構築して参ります。

総経理に話をうかがいました。



## 今後の展開

業務を一括して受ける請負サービスでは、生産効率の改善がコストダウンの重要な鍵となります。そのためには単純な労働力の提供ではなく、専門的知識、豊富な経験を持つ多くの人材を必要としますが、合弁相手のENGMA 人力資源集団は年間5万人の採用・派遣実績のみならず、しっかりとした人材育成の仕組みを構築しており、また福利厚生も充実し高い社員満足度を得ています。当社の請負ノウハウとENGMA 人力資源集団の優れた人材を最大限に活用して取引先の生産性の向上と法令順守を実現し、中国国内NO.1の請負会社を目指します。

現在、既に多くの企業が請負サービス導入に向けた準備を始めていますが、まだ派遣法改正への対応方針が固まっていない企業も残っています。2016年3月の期限まで約1年と、残された時間は長くありません。

## 最後に

正社員の解雇に制限のある中国ではこの数年間で企業の派遣社員数が増加しています。人件費上昇や人民元高が進む中、今回の派遣社員比率引き下げは更なるコスト増と雇用リスク拡大につながることも考えられます。同社が先駆者となり請負の基

準が普及すれば、企業にとっては生産量や業務量に応じてよりの確に原価をコントロールできる手段が加わることになり、ものづくり企業が集まる蘇州・上海を起点に、請負サービスが中国各地に広く浸透する可能性を感じました。

(上海駐在員事務所 平田治郎)



▲伊井田会長



▲開業式典の除幕式



▲請負適正化シンポジウム(蘇州)の様子



▲ENGMAINTEC社員の皆さん



▲製造請負基準書

## PROFILE

現地法人：ENGMAINTEC CO.,LTD.(蘇州英特科製造外包有限公司)

住所：中国蘇州高新区獅山路22号 人力資源服務産業園19階

T E L : +86-512-6766-3301

F A X : +86-512-6766-3302

親会社：株式会社ワールドインテック

住所：福岡市博多区博多駅前2-1-1 福岡朝日ビル6F

T E L : 092-481-0209

F A X : 092-481-0226

Singapore Representative Office

海	外			
	進	出		
		最	前	線

海外に進出されている親和銀行相浦支店の  
お取引先企業グループのご紹介です。

## 相浦缶詰株式会社

## マレーシア(ペナン)現地法人

Protigam Food Industries Sdn.Bhd.



Singapore  
シンガポール駐在員事務所

### はじめに

マレーシア西部の海に面した都市ペナンで、イワシとサバの缶詰を製造し世界各地へ輸出しているProtigam Food Industries Sdn.Bhd.(以下、同社)は、長崎県佐世保市に本社を置く相浦缶詰株式会社のグループ企業です。今回は、同社と現地の経営者の方々取材しました。

### ペナン市と、同社設立のきっかけ

シンガポールから飛行機で1時間余りの所に位置するペナン市は、ジョージタウン地区がユネスコの世界遺産に登録されている観光都市です。また、市内にある港や飛行場

へのアクセスが良く、道路や電力等のインフラ整備も早かったため、1970年代から工業団地の開発が進み、とりわけマレーシアのシリコンバレーと呼ばれるほど半導体メーカーが集積している地域でもあります。佐世保で1952年に創業した相浦缶詰株式会社は、1980年代に急速に進んだ円高に対応するため、当時、缶詰の輸出を通じて取引をしていた大手商社と現地販売会社の2社と共に、1987年にペナンに現地法人を設立しました。さらに1993年には水産加工品の製造拠点としてインドネシアに工場を新設し、1997年には、日本近海で不漁が続いていたイワシの供給源として、メキシコにも現地法人を設立しました。

### 缶詰製造と主な販売先

同社はおよそ14,000平方メートル(4,200坪)の敷地に、機械化された製造ラインや計3,000トン規模の冷凍倉庫などの高度な設備が備えられ、イワシのトマト煮やサバの水煮缶詰を年間43万ケース製造し、売上は10数億円に上ります。ここでは、現地の社長以下、日本に留学経験のあるマネージャーが1名、日本人駐在員が2名、その他、ミャンマーやネパール、ベトナムといった周辺国からの出稼ぎ労働者およそ100名が勤務しています。

同社が製造する缶詰は、マレーシア国内の現地資本のスーパーを中心に、日系の大手スーパーにも納められ、また国外には、日



本、パプアニューギニア、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランド、香港などへ輸出されています。とりわけパプアニューギニアでは、同社の缶詰は美味しい高級品として、給料日ともなると商品がすぐに売り切れてしまうほどの人気を誇っています。

**イスラム教徒に受け入れられる「ハラール認証」取得**

イスラム教徒にとって「ハラール」は、安心して食すことのできる保証書のようなものですが、昨今は日本でも訪日客への対応のために関心が高まっています。「ハラール」とは、イスラム教の教えに則って「許されたモノ」を意味し、簡単に言えば豚肉やアルコールなどを使用していない商品のことです。マレーシアでは政府自らがハラール認証の取得に積極的に取り組んでおり、同社でもマレーシア国内の販売先や消費者からの要望に応える形で、マレーシアのハラール認証を取得しました。ハラール取得後は、マレーシア国内はもとより、海外のイスラム教徒にも幅広く受け入れられ、売上も順調に推移しています。

**取材を終えて**

同社は30年近く、マレーシアを拠点として



▲マレーシア現地法人の従業員

世界へ缶詰を届けてこられました。高度な品質管理で無添加・高品質な缶詰をつくり、消費者に豊かな食生活を提供されていることに改めて感銘を受けました。

これからも、世界中でもっと同社の商品が広まりますよう、ふくおかフイナンシャルグループも海外事務所の人脈等を通じてサポートしてまいります。

(シンガポール駐在員事務所 酒口昇)



▲左から蘇支配人、范副支配人、若松相談役、波多野工場次長、陳工場長



▲マレーシアで作られた商品



▲缶詰の製造工程

**PROFILE**

現地法人：Protigam Food Industries Sdn.Bhd.  
 住所：4881,Jalan Chain Ferry,12100 Butterworth,  
 Province Wellesly, Penang Malaysia  
 TEL：+604-3318593

親会社：相浦缶詰 株式会社(持ち株割合：85%)  
 住所：長崎県佐世保市大湊町986  
 TEL：0956-47-2107